

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	2,689,476	2,675,036	5,127,870
経常利益	(千円)	252,863	152,483	388,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	173,547	107,558	266,866
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	186,028	95,899	304,527
純資産額	(千円)	2,762,110	2,922,517	2,880,608
総資産額	(千円)	4,604,869	4,770,306	4,612,234
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	97.79	60.61	150.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.0	60.3	61.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	258,186	57,728	72,459
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	95,887	64,565	104,521
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	53,514	53,631	53,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	415,809	561,626	737,552

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.08	20.33

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第71期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26億75百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は1億52百万円（同39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7百万円（同38.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は7億92百万円（前年同期比4.8%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は7億47百万円（前年同期比0.5%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高は9億25百万円（前年同期比2.1%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業の売上高は62百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は1億8百万円（前年同期と同額）となりました。

(その他)

その他の売上高は38百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は26億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少1億75百万円、受取手形及び売掛金の増加4億22百万円等により、2億40百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は20億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の減少17百万円、機械装置及び運搬具の減少18百万円、投資有価証券の減少17百万円、退職給付に係る資産の減少32百万円等により、82百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債は15億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加84百万円、未払法人税等の増加20百万円等により、1億33百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は2億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少18百万円等により、16百万円減少しました。

(純資産)

純資産は29億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加54百万円等により、41百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億61百万円と前連結会計年度末に比べ1億75百万円の減少(23.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億52百万円、減価償却費47百万円、売上債権の増加3億27百万円、仕入債務の増加84百万円等により、57百万円の支出(前年同期は2億58百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出61百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等により、64百万円の支出(前年同期は95百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払52百万円等により、53百万円の支出(前年同期は53百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

(注)平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって発行可能株式総数を71,000,000株から7,100,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	1,776,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	1,776,000	-	-

(注)平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		17,760		1,090,800		64,000

(注)平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数が15,984,000株減少し、1,776,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣沢 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
井上 拓夫	東京都文京区	268	1.51
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	261	1.47
山田 紘一郎	東京都中野区	226	1.27
岩 始	埼玉県川口市	164	0.92
大島 勇	埼玉県比企郡吉見町	150	0.84
計	-	10,390	58.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,720,000	17,720	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,720	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	13,000	-	13,000	0.07
計	-	13,000	-	13,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,552	561,626
受取手形及び売掛金	2 1,391,901	2 1,814,501
商品及び製品	144,319	140,590
仕掛品	17,111	16,784
原材料	123,436	118,129
繰延税金資産	21,411	22,861
その他	2,846	4,525
流動資産合計	2,438,579	2,679,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	425,204	408,035
機械装置及び運搬具（純額）	186,601	167,928
土地	980,731	980,731
その他（純額）	17,466	21,554
有形固定資産合計	1,610,004	1,578,250
無形固定資産		
ソフトウェア	6,342	5,211
無形固定資産合計	6,342	5,211
投資その他の資産		
投資有価証券	192,817	175,440
退職給付に係る資産	280,163	248,117
敷金及び保証金	84,017	83,957
その他	310	310
投資その他の資産合計	557,307	507,825
固定資産合計	2,173,654	2,091,287
資産合計	4,612,234	4,770,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 826,724	2 911,667
未払金	216,780	141,820
未払法人税等	47,346	67,696
未払消費税等	47,878	49,741
賞与引当金	47,856	48,256
その他	231,743	332,260
流動負債合計	1,418,329	1,551,441
固定負債		
繰延税金負債	198,957	180,068
役員退職慰労引当金	50,114	53,454
その他	64,224	62,826
固定負債合計	313,295	296,348
負債合計	1,731,625	1,847,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,610,690	1,665,008
自己株式	2,313	2,313
株主資本合計	2,763,177	2,817,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,215	58,062
その他の包括利益累計額合計	72,215	58,062
非支配株主持分	45,215	46,959
純資産合計	2,880,608	2,922,517
負債純資産合計	4,612,234	4,770,306

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,689,476	2,675,036
売上原価	1,875,126	1,942,687
売上総利益	814,349	732,348
販売費及び一般管理費	1 583,829	1 600,078
営業利益	230,519	132,270
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,881	2,058
作業くず売却益	7,401	11,115
助成金収入	1,560	-
補助金収入	10,000	6,095
その他	1,591	943
営業外収益合計	22,434	20,213
営業外費用		
手形売却損	47	-
その他	44	-
営業外費用合計	91	-
経常利益	252,863	152,483
税金等調整前四半期純利益	252,863	152,483
法人税、住民税及び事業税	79,026	56,525
法人税等調整額	1,871	14,093
法人税等合計	77,155	42,431
四半期純利益	175,707	110,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,160	2,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,547	107,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	175,707	110,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,321	14,153
その他の包括利益合計	10,321	14,153
四半期包括利益	186,028	95,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,868	93,405
非支配株主に係る四半期包括利益	2,160	2,494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,863	152,483
減価償却費	51,855	47,391
賞与引当金の増減額(は減少)	1,442	399
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,138	32,045
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,329	3,340
受取利息及び受取配当金	1,882	2,058
支払利息及び手形売却損	47	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,976	2,811
売上債権の増減額(は増加)	533,486	327,528
たな卸資産の増減額(は増加)	5,034	9,362
仕入債務の増減額(は減少)	55,480	84,942
未払消費税等の増減額(は減少)	12,783	1,863
その他	20,724	25,804
小計	214,939	26,373
利息及び配当金の受取額	1,882	2,058
手形売却に伴う支払額	47	-
法人税等の支払額	45,081	33,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,186	57,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,939	61,602
投資有価証券の取得による支出	2,927	3,022
定期預金の払戻による収入	5,000	-
その他	21	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,887	64,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	52,764	52,881
非支配株主への配当金の支払額	750	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,514	53,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407,588	175,925
現金及び現金同等物の期首残高	823,397	737,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 415,809	1 561,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	200,008千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	8,492千円	12,981千円
支払手形	11,267千円	11,104千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	26,219千円	27,009千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	251,079千円	260,980千円
賞与引当金繰入額	20,052千円	19,310千円
退職給付費用	2,424千円	11,781千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,329千円	3,340千円
旅費交通費	40,814千円	42,073千円
賃借料	45,337千円	48,255千円
法定福利費	37,127千円	37,419千円
支払手数料	27,813千円	25,257千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	415,809 千円	561,626 千円
現金及び現金同等物	415,809 千円	561,626 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	833,016	744,057	906,373	58,473	108,180	2,650,100	39,375	2,689,476	-	2,689,476
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	7,669	-	-	7,669	-	7,669	7,669	-
計	833,016	744,057	914,042	58,473	108,180	2,657,770	39,375	2,697,145	7,669	2,689,476
セグメント 利益	139,235	44,858	95,871	7,030	85,962	372,957	7,800	380,758	150,238	230,519

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 150,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	792,729	747,934	925,421	62,011	108,180	2,636,276	38,759	2,675,036	-	2,675,036
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	5,153	-	-	5,153	-	5,153	5,153	-
計	792,729	747,934	930,575	62,011	108,180	2,641,430	38,759	2,680,189	5,153	2,675,036
セグメント利益	110,928	52,154	30,044	2,937	85,595	281,661	9,450	291,111	158,841	132,270

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 158,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	97.79	60.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	173,547	107,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	173,547	107,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,774	1,774

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成30年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第71期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 村	浩 太 郎
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤	洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。